

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

1 雇用の動向

労働力人口

総理府統計局「労働力調査によると、一九八一年の労働力人口は五七〇七万人で、前年を五七万人上回った。対前年増加率は一・〇%であった。同じ八一年の生産年齢人口、すなわち一五歳以上人口数は、九〇一七万人で、前年を八五万人上回った。対前年増加率は一・〇%であった。生産年齢人口中の労働力人口の比率、すなわち労働力率は六三・三%で、前年とかわらなかった(第10表)。

労働力人口の増勢についてみると、年増加数は、七五年以降の四年間には、一三万人、五五万人、八〇万人のごとくに傾向的に相当に上向きであったのにたいし、七九年以降は、六九万人、五四万人、五七万人のごとくに三年つづきで減速の状態を示した。対前年増加率でみると、第二次石油危機直前の四年間には、〇・二、一・〇、一・四、一・五のごとくに推移したのにたいし、以後の三年間には、一・二、一・〇、一・〇のごとくに減速状態で推移している。

第二次石油危機の直前四年間と以後三年間における労働力人口の増勢におけるそうした変化は、一五歳以上人口の増勢とは相関的でなく、むしろ逆相関的ですからある。すなわち、直前の四年間には、その増加率は一・二、一・一、一・一、一・一と傾向的には低下しており、以後三年間には一・一、一・二、一・〇と加速と減速との交代で推移している。これにたいし、労働力需要の量的な推移は高度に相関的であった。就業者の増加率は、直前の四年間にはマイナス〇・三、〇・九、一・三、一・二と傾向的に上向き、以後の三年間には、一・三、一・〇、〇・八と下降しつづけた。労働力需要の強さとともに、労働力率の推移も、労働力人口の増勢における趨勢的な変化と顕著に相関的であったことが注目される。労働力率は、直前四年間には六三・〇、六三・〇、六三・二、六三・四と傾向的に上向き、以後三年間には六三・四、六三・三、六三・三と停滞的に推移した。七九年以降の労働力率の停滞は、もっぱら六〇代前半の労働力率の顕著な低下と、二〇代、三〇代の労働力率の弱含みの上昇の相乗的結果である。

労働力人口の推移を男女別にみると、まず男子の場合、八一年の労働力人口は三四九八万人で前年を三三万人ほど上回った。女子の場合、二二〇九万人で前年を二四万人ほど上回った。対前年増加率は、それぞれ一・〇、一・一(%、以下同じ)であった。第二次石油危機の直前と以後の時期について、男女別に労働力人口の年増加数をみると、七九年の直前四年間には男子二四万人、女子三二万人であったが、以後三年間には、男子三十一万人、女子二八万人となった。直前四年間には女子の増加数が男子のそれを大幅に上回ったのにたいし、以後の三年間には、かなり下回った。

男女別の労働力率の推移をみると、まず男子の場合、七九年直前の四年間には八一・八から八

〇・三へと一・五ポイントも低下し、つぎの三年間に八〇・二、七九・八、七九・八のごとく推移しており、減勢は鈍化した。その三年間を経てさらに〇・四ポイント低下している。女子の場合、七九年直前の四年間には、七四年四六・五につづいて四五・七、四五・八、四六・六、四七・四のごとくに推移し、〇・九ポイントほど上昇し、つぎの三年間に四七・六、四七・六、四七・七のごとくに推移しており、増勢が鈍化して〇・三ポイントほど上昇したにとどまった。

就業人口

八一年の就業者数は五五八一万人であった。前年と比較すると、増加数では四五万人、増加率では〇・八%上回った。対前年増加率の推移はさきに述べたごとくであり、七九年の直前の四年間には七五年のマイナス〇・三から〇・九、一・三、一・二へと趨勢的には増大し、以後の三年には一・三、一・〇、〇・八のごとくに減少した。

就業人口の推移を男女別にみると、まず男子の場合、八一年の就業人口は三四一九万人で、前年を二五万人ほど上回った。女子の場合、同年の就業人口は二一六二万人で、前年を二〇万人ほど上回った。対前年増加率では男子〇・七%、女子〇・九%となった。

完全失業者

完全失業者数は八一年に一二六万人となった。前年よりも一二万人も増加した。対前年増加率は一〇・五%であった。完全失業者数は、第二次石油危機七九年の直前四年間をみると、一〇〇万人、一〇八万人、一一〇万人、一二四万人と漸次増加したが、以後三年間には、七九年一一七万人、八〇年一一四万人と、一旦低下し、ついで八一年に一挙に一二六万人へと急増した。完全失業者一二六万人という数字は、「労働力調査」の定義による完全失業者数を統計上遡及しうる一九四七年以降の最大規模の数字である。労働力需給バランスは、八一年に急激に悪化した。

労働力人口中に占める完全失業者の比率、すなわち完全失業率も、七九年直前の四年間には、一・九、二・〇、二・〇、二・二と趨勢的に上昇していたが、以後の三年には、二・一、二・〇、二・二と推移し、八一年に一挙に〇・二ポイントも上昇した。その直接の理由は、もとより労働力人口の増勢が、前年と同じ一・〇%と比較的ゆるやかな伸びにとどまったのにたいし、就業人口の増勢が、前年の一・〇%よりも〇・二ポイントほど下回る〇・八%に減速したからである。八一年における完全失業者の増大は、労働力供給の増大によるというよりは、主要には労働力需要の増勢が減速したことによるといつてよい。

完全失業者数の推移を男女別にみると、八一年には、男子の場合七九万人で、前年を八万人(一・三%)上回った。女子の場合四七万人で、前年を四万人(九・三%)上回った。完全失業率は男子の場合二・三%、女子の場合二・一%となった。

男子完全失業者数は、第二次石油危機の七九年の直前四年間には年平均七三万人であったが、以後三年間の年平均は七五万人となった。男子完全失業率の年平均は、直前四年間二・二%、以後三年間二・二%で、ほぼ同じ水準で推移した。しかし、八一年には、七九万人、二・三%の大台へと、従前の平均水準からすると、格段に増大したのであり、注目される。女子の場合、完全失業者数は、七九年の直前四年間には年平均三七万人であったが、以後三年間には年平均四四万人となり、完全失業率は、直前四年間平均一・八%、以後三年間平均二・〇%のごとくに推移した。女子の場合、完全失業者数と完全失業率とが、ともに趨勢的に増大してきている。完全失業者の男女別構成は、八一年には男子六二・六%、女子三七・三%となった。男子の比重は、七九年の直前四年間には年平均で六六・三%を占めたが、以後三年間には、年平均で六二・七%へと低下し

ている。

完全失業者の年齢別内訳は、八一年には、五五歳以上の高年齢層二六万人、四〇～五四歳の中高年齢層二八万人、二五～三九歳の中堅年齢層四六万人、一五～二四歳の若年齢層二八万人となった。前年と比較すると、高年齢層四万人(一八・一%)増、中高年齢層三万人(一二・〇%)増、中堅年齢層四万人(九・五%)増、若年齢層四万人(一六・七%)増のごとくであり、各年齢層を通じて増加しているが、増加率はとくに、五五歳以上の高年齢層と、二四歳以下の若年齢層で大きい。完全失業者の年齢別構成比は、八一年には、高年齢層二〇・七%、中高年齢層二二・二%、中堅年齢層三六・五%、若年齢層二二・二%となった。対前年の比重の増減は、高年齢層一・三ポイント増、中高年齢層〇・三ポイント増、中堅年齢層〇・三ポイント減、若年齢層一・一ポイント増となった。

八一年の完全失業者の構成については、なお少なくとも、他に二つの顕著な特徴があることに注目しておかねばならない。その一つは、完全失業者中の世帯主の割合が顕著に増大したことである。完全失業者の世帯主との続柄別構成は、八一年には世帯主五二・三%、世帯主の配偶者一四・三%、その他の世帯員三三・三%となり、世帯主の比重は前年よりも二・三ポイントも増大した。他の一つは、完全失業者の地域別構成に顕著な変動が生じたことである。完全失業者の地域別構成は、八一年には、北海道・東北一四・三%、南関東二四・六%、北関東・中部一七・五%、近畿一六・六%、中国・四国・九州二六・九%となった。従前からの失業多発地域である北日本と西日本の比重は、前年より〇・三ポイント、〇・六ポイントほど増加した。他に、北関東・中部の比重が一六・六%から一七・五%へと〇・九ポイントも増大したことが注目される。そのため、近畿の比重は一八・四%から一六・六%へと低下したのであるが、しかしそのことは、近畿で労働力需給バランスが好転したことを意味しない。八一年の近畿の完全失業率は二・四%であり、前年を〇・一ポイント上回った。これにたいし、北関東・中部では一・三%から一・五%へと上昇した。なお、北日本と西日本の完全失業率は八一年には、それぞれ前年よりも〇・五ポイント上昇して二・七、二・九%となった。

非労働力人口

非労働力人口は八一年に三二七九万人となり、前年よりも三〇万人増加した。対前年増加率は九・二%であった。非労働力人口の年増加数は、七九年の直前四年間には、八七万人、四四万人、一八万人、一二万人のごとくに傾向的に減少していたが、以後三年間には、三一万人、四九万人、三〇万人のごとくに三〇万人台以上の水準で推移している。八一年の非労働力人口の増加分三〇万人の男女別内訳は、男子九万人、女子二〇万人となった。非労働力人口の増加数の男女別内訳は、七九年以前の四年間と以後の三年間とでは多分にその様相を異にしている。

八一年の男子非労働力人口九万人(一・〇%)増の年齢別内訳は、六五歳以上年齢層八万人(三・〇%)増、六〇代前半二万人(四・七%)増、五〇代後半二万人(六・一%)増、四〇～五四歳年齢層二万人(六・一%)増、三五～三九歳年齢層ゼロ、一五～二四歳若年齢層二万人(一・三%)減のごとくであった。七九年以後の三年間には、直前の四年間に比して、男子非労働力人口の増勢は顕著に減速したのであるが、年齢別にみると、六〇代前半、五〇代後半、そして四〇～五四歳の年齢層では、減速の気配がなく、むしろ加速の気配がある。

八一年の女子非労働力人口二〇万人(〇・八%)増の年齢別内訳は、六五歳以上一八万人(三・五%)増、六〇代前半六万人(三・九%)増、五〇代後半七万人(四・六%)増、四〇～五四歳年齢層六万人(一・四%)増、二五～三九歳年齢層一六万人(二三・一%)減、一五～二四歳の年齢層三万人(〇・七%)減のごとくであった。女子の場合、七九年以後の三年間に、直前四年間に比して、とくに五〇代の前半と後半の年齢層、および三〇代前半の年齢層で、非労働力人口の増勢が顕著に

加速している。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
